

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成22年11月12日   |
| 【四半期会計期間】  | 第88期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）  |
| 【会社名】      | 日油株式会社  |
| 【英訳名】      | NOF CORPORATION   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大池 弘一   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号   |
| 【電話番号】     | 東京03(5424)6600(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 金万 敬一  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号   |
| 【電話番号】     | 東京03(5424)6600(代表)  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 金万 敬一  |
| 【縦覧に供する場所】 | 日油株式会社大阪支社<br>（大阪市北区堂島二丁目4番27号）<br>日油株式会社名古屋支店<br>（名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第87期<br>第2四半期連結<br>累計期間           | 第88期<br>第2四半期連結<br>累計期間           | 第87期<br>第2四半期連結<br>会計期間           | 第88期<br>第2四半期連結<br>会計期間           | 第87期                              |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                             | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>7月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>7月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 売上高 (百万円)                        | 66,976                            | 75,223                            | 36,945                            | 39,417                            | 143,384                           |
| 経常利益 (百万円)                       | 2,402                             | 6,006                             | 1,980                             | 3,022                             | 5,988                             |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)                 | 1,209                             | 4,006                             | 1,194                             | 2,274                             | 3,500                             |
| 純資産額 (百万円)                       | -                                 | -                                 | 89,471                            | 88,851                            | 90,810                            |
| 総資産額 (百万円)                       | -                                 | -                                 | 163,623                           | 154,171                           | 159,411                           |
| 1株当たり純資産額 (円)                    | -                                 | -                                 | 446.78                            | 456.21                            | 453.29                            |
| 1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円)        | 6.31                              | 21.13                             | 6.23                              | 12.07                             | 18.26                             |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率 (%)                       | -                                 | -                                 | 52.34                             | 57.26                             | 54.50                             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 10,776                            | 7,592                             | -                                 | -                                 | 21,906                            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 3,837                             | 2,412                             | -                                 | -                                 | 5,969                             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 6,892                             | 4,515                             | -                                 | -                                 | 15,869                            |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円)   | -                                 | -                                 | 5,350                             | 5,546                             | 5,368                             |
| 従業員数 (人)                         | -                                 | -                                 | 3,807                             | 3,853                             | 3,806                             |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び第87期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の報告セグメントにより開示を行っております。

当社の企業集団は、当社、子会社33社（内 在外12社）、および関連会社10社（内 在外1社）で構成され、機能化学品、ライフサイエンス、化薬に関連する事業を主として行っており、その他、物流および不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる当社及び関係会社の位置付け及びセグメント区分は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

| 区分         | 主要製品   | 主要な会社  |
|------------|--|--|
| 機能化学品事業    | 脂肪酸・脂肪酸誘導体<br>界面活性剤<br>エチレンオキサイド・<br>プロピレンオキサイド誘導体<br>有機過酸化物<br>石油化学品（ポリブテン等）<br>機能性ポリマー<br>機能性フィルム<br>電子材料（液晶表示関連材料等） | （製造・販売）<br>当社<br>日油工業（株）<br>常熟日油化工有限公司<br>PT.NOF MAS CHEMICAL INDUSTRIES<br>（販売）<br>油化産業（株）<br>NOF Europe (Belgium) N.V.                   |
|            | 特殊防錆処理剤・防錆加工   | （製造・販売）<br>NOFメタルコーティングス（株）<br>NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.<br>NOF METAL COATINGS EUROPE S.A.<br>NOF METAL COATINGS KOREA CO.,LTD |
| ライフサイエンス事業 | MPC関連製品<br>（MPCポリマー、MPCモノマー）<br>DDS医薬用製剤原料<br>（活性化PEG、リン脂質、新規素材）<br>食用加工油脂<br>機能食品関連製品<br>（医療栄養食、健康関連製品）               | （製造・販売）<br>当社<br>（販売）<br>日油商事（株）<br>NOF Europe (Belgium) N.V.  |
| 化薬事業       | 産業用爆薬類<br>防衛関連製品<br>宇宙関連製品<br>自動車用安全部品<br>金属加工品  | （製造・販売）<br>当社<br>日油技研工業（株）<br>日本工機（株）<br>昭和金属工業（株）<br>北海道日油（株）<br>日邦工業（株）<br>（販売）<br>（株）ジャベックス   |
| その他の事業     | 運送<br>不動産  | （運送）<br>ニチュ物流（株）<br>（不動産）<br>日油商事（株）   |

### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 3,853 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,711 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

| セグメントの名称   | 金額<br>(百万円) | 前年同四半期比<br>(%) |
|------------|-------------|----------------|
| 機能化学品事業    | 19,062      | -              |
| ライフサイエンス事業 | 3,203       | -              |
| 化薬事業       | 8,776       | -              |
| 合計         | 31,042      | -              |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における化薬事業の一部について受注生産を行っており、受注状況は、次のとおりであります。

なお、化薬事業を除く製品については、見込み生産を行っております。

| セグメントの名称 | 受注高<br>(百万円) | 前年同四半期比<br>(%) | 受注残高<br>(百万円) | 前年同四半期比<br>(%) |
|----------|--------------|----------------|---------------|----------------|
| 化薬事業     | 1,908        | -              | 13,001        | -              |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

| セグメントの名称   | 金額<br>(百万円) | 前年同四半期比<br>(%) |
|------------|-------------|----------------|
| 機能化学品事業    | 23,165      | -              |
| ライフサイエンス事業 | 6,154       | -              |
| 化薬事業       | 9,631       | -              |
| 報告セグメント計   | 38,951      | -              |
| その他の事業     | 466         | -              |
| 合計         | 39,417      | -              |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日までの3ヶ月間)におけるわが国経済は、主として輸出に依存し景気は緩やかに回復したものの、各国経済の下振れ懸念、原燃料価格の高騰や為替の急激な変動など、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、需要は回復してまいりましたが、円高、デフレの状況下、国内外における企業間競争がさらに激化するなど、引き続き厳しい状況にありました。

このような事業環境下において、当社グループは事業基盤をさらに強化するため、「2010中期経営計画」の基本方針に則り、収益力改善のための各種施策に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高は、39,417百万円と前年同期に比べ6.7%の増収、営業利益は、2,938百万円と前年同期に比べ47.4%の増益、経常利益は、3,022百万円と前年同期に比べ52.6%の増益、四半期純利益は、2,274百万円と前年同期に比べ90.4%の増益となりました。

#### 機能化学品事業

脂肪酸誘導体は、アジア向けを中心に需要が好調に推移したことにより、界面活性剤は、工業用では不採算品の見直しを行ったものの化粧品基剤およびその配合品の顧客需要が堅調であり、それぞれ売上高は増加しました。

エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体は、電子材料分野および化粧品原料分野への拡販に加え工業分野の堅調な需要を背景に、有機過酸化物は、主な需要分野である合成樹脂・自動車関連分野などにおける販売が好調に推移したことにより、それぞれ売上高は増加しました。

機能性フィルムは、顧客の在庫調整のため、売上高は減少しました。

電子材料は、液晶表示用カラーフィルター関連材料の需要が堅調であり、売上高は増加しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工は、自動車および関連部品業界の需要が回復基調にあったため、売上高は増加しました。

これらの結果、機能化学品事業の売上高は、23,165百万円、営業利益は、1,408百万円となりました。

#### ライフサイエンス事業

食用加工油脂は、猛暑の影響で顧客需要が低調であったものの、パンの食感を保つ機能を付加した油脂や風味に特徴をもたせた油脂等の業務用マーガリンの販売が好調に推移したため、売上高は前年同期並みとなりました。

機能食品関連製品については、健康関連製品の販売は堅調に推移したものの、マイクロカプセル化の需要が低調であったため、売上高は減少しました。

生体適合素材であるMPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品については、顧客需要が底堅く、売上高は前年同期並みとなりました。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム)医薬用製剤原料については、米国における需要が回復基調にあったため、売上高は増加しました。

これらの結果、ライフサイエンス事業の売上高は、6,154百万円、営業利益は、1,217百万円となりました。

#### 化薬事業

ロケット関連製品は、ロケットの打ち上げ計画による調達数量が前年同期を下回ったため、売上高は減少しました。

産業用爆薬類は、土木分野向けの需要は堅調であったものの、石灰・採石分野における需要が低調であったため、売上高は減少しました。

自動車用安全部品は、自動車業界の需要が回復基調にあったため、売上高は増加しました。

防衛関連製品は、今期に販売が集中したこともあり、売上高は増加しました。

これらの結果、化薬事業の連結売上高は、9,631百万円、営業利益は508百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されております。その売上高は、466百万円となりましたが、コスト削減の効果もあって、営業利益は、21百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、5,658百万円の収入となりました。当第2四半期連結会計期間において税金等調整前当四半期純利益は3,289百万円、減価償却費は1,789百万円となり、運転資金の減少484百万円、法人税等の支払額80百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュフローは、1,447百万円の支出となりました。主に設備投資による支出1,365百万円がありました。

財務活動によるキャッシュフローは、2,321百万円の支出となりました。短期借入金金の減少2,201百万円、配当金の支払45百万円がありました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期連結会計期間末に比べ1,497百万円増加の5,546百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針を決定する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。一方、当社の支配権の移転を伴う買付提案等がなされた場合にこれに応ずるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します」との経営理念を実現していくため、油化、化成、化薬および食品の基幹4事業をベースに、ライフサイエンス、DDSおよび機能フィルムの新規3事業を高成長・高付加価値事業として、そして電材事業を新規開発事業と位置付け、これら8事業体制の下で、安定的かつ持続的な成長と発展を実現すると共に、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しております。

上記の長期的な視点に立った経営理念の下で、当社は、中期的に実現すべき目標として、期間を3年間とする中期経営計画を策定し、その達成に向け、計画を推し進めております。

当社は、永年培ってきた多様な固有技術を含む有形・無形の経営資源が一体となって、当社の企業価値を創造していると考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月10日開催の当社取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を決議しました。本対応方針の概要は、以下のとおりです。

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、a. 事前に大規模買付者は当社取締役会に対して当社株主の皆様との判断および取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供し、b. 当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

一方、大規模買付者により、大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当社取締役会は、株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。当社取締役会が対抗措置の発動の是非について判断を行う場合は、社外取締役、社外監査役または社外有識者からなる独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

また、当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を

要請する場合には、株主の皆様が発動の可否を判断いただくための株主検討期間を設けた上で、株主総会を開催することがあります。

本対応方針は、平成22年6月29日開催の当社第87期定時株主総会の決議をもって同日より発効し、有効期間は平成25年6月に開催される当社第90期定時株主総会終結の時までとしますが、有効期間中に、a. 当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合、b. 当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本対応方針の合理性について

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該買付等に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本対応方針における対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本対応方針の透明な運用を担保するための手続も確保されております。

本対応方針継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において、本対応方針の変更または廃止の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で変更または廃止されることになり、株主の皆様の合理的意思に依拠したものとなっております。

本対応方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は、取締役任期を1年としているため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

これらの理由により、本対応方針は、会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### （４）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,569百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### （５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

#### （６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「（２）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

#### （７）経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結会計期間において、経営者の問題認識と今後の方針についての変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名<br>事業所名   | 所在地               | セグメント<br>の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額      |               | 資金調<br>達方法 | 着手及び完了予定<br>年月 |             | 完成後<br>の増加<br>能力 |
|---------------|-------------------|--------------|-------|-------------|---------------|------------|----------------|-------------|------------------|
|               |                   |              |       | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            | 着手             | 完了          |                  |
| 日油(株)<br>衣浦工場 | 愛知県<br>知多郡<br>武豊町 | 機能化学品        | 製造設備  | 333         | 37            | 自己資<br>金   | 平成22年<br>7月    | 平成23年<br>4月 |                  |

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 783,828,000 |
| 計    | 783,828,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 196,682,752                        | 196,682,752                  | 東京証券取引所第一部                         | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 196,682,752                        | 196,682,752                  | -                                  | -               |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年7月1日～<br>平成22年9月30日 | -                     | 196,682,752      | -              | 17,742,010    | -                | 15,113,363      |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称                    | 住所                                     | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|---------------------------|--|---------------|--------------------------------|
| 株式会社損害保険ジャパン              | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号                      | 8,522         | 4.33                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 東京都港区浜松町二丁目11番3号                       | 7,891         | 4.01                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号                       | 7,690         | 3.90                           |
| 株式会社みずほコーポレート銀行           | 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号                      | 6,461         | 3.28                           |
| 明治安田生命保険相互会社              | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号                      | 6,256         | 3.18                           |
| JXホールディングス株式会社            | 東京都千代田区大手町二丁目6番3号                      | 4,609         | 2.34                           |
| みずほ信託銀行株式会社               | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号                       | 4,232         | 2.15                           |
| 日油親栄会                     | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号<br>日油株式会社経理サービスセンター内 | 3,865         | 1.96                           |
| 日油共栄会                     | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号<br>日油株式会社経理サービスセンター内 | 3,186         | 1.62                           |
| 日油株式会社                    | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号                      | 3,165         | 1.60                           |
| 計                         | -                                      | 55,880        | 28.41                          |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -        | -                |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -        | -                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 3,165,000 | -        | -                |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 16,000    | -        | -                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 191,288,000           | 191,288  | -                |
| 単元未満株式         | 普通株式 2,213,752             | -        | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 196,682,752                | -        | -                |
| 総株主の議決権        | -                          | 191,288  | -                |

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称           | 所有者の住所                 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|----------------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>日油株式会社   | 東京都渋谷区恵比寿四丁目<br>20番3号  | 3,165,000        | -                | 3,165,000       | 1.60                           |
| (相互保有株式)<br>日光油脂株式会社 | 東京都墨田区東墨田二丁目<br>13番23号 | 16,000           | 139,000          | 155,000         | 0.07                           |
| 計                    | -                      | 3,181,000        | 139,000          | 3,320,000       | 1.68                           |

(注) 1. 他人名義所有分は、すべて持株会である日油親栄会の名義となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 377         | 380 | 397 | 383 | 370 | 374 |
| 最低(円) | 356         | 338 | 347 | 345 | 334 | 340 |

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 5,649                         | 5,548                                    |
| 受取手形及び売掛金     | 27,480                        | 29,802                                   |
| 商品及び製品        | 16,369                        | 15,637                                   |
| 仕掛品           | 3,946                         | 3,276                                    |
| 原材料及び貯蔵品      | 7,998                         | 7,399                                    |
| その他           | 4,405                         | 3,907                                    |
| 貸倒引当金         | 88                            | 228                                      |
| 流動資産合計        | 65,761                        | 65,343                                   |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物及び構築物(純額)   | 1 22,164                      | 1 22,915                                 |
| 土地            | 19,269                        | 19,304                                   |
| その他(純額)       | 1 15,755                      | 1 16,404                                 |
| 有形固定資産合計      | 57,189                        | 58,624                                   |
| 無形固定資産        |                               |  |
| その他           | 2 1,487                       | 2 1,871                                  |
| 無形固定資産合計      | 1,487                         | 1,871                                    |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 21,620                        | 25,133                                   |
| その他           | 8,222                         | 8,550                                    |
| 貸倒引当金         | 108                           | 112                                      |
| 投資その他の資産合計    | 29,734                        | 33,571                                   |
| 固定資産合計        | 88,410                        | 94,067                                   |
| 資産合計          | 154,171                       | 159,411                                  |
| <b>負債の部</b>   |                               |  |
| 流動負債          |                               |  |
| 支払手形及び買掛金     | 20,765                        | 20,071                                   |
| 短期借入金         | 5,921                         | 6,422                                    |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,545                         | 1,440                                    |
| 未払法人税等        | 1,712                         | 2,370                                    |
| 賞与引当金         | 2,902                         | 2,610                                    |
| その他           | 8,804                         | 9,387                                    |
| 流動負債合計        | 41,651                        | 42,302                                   |
| 固定負債          |                               |  |
| 長期借入金         | 11,603                        | 12,931                                   |
| 退職給付引当金       | 3,877                         | 3,915                                    |
| その他           | 2 8,187                       | 2 9,451                                  |
| 固定負債合計        | 23,668                        | 26,298                                   |
| 負債合計          | 65,320                        | 68,600                                   |

(単位：百万円)

|              | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>純資産の部</b> |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 17,742                        | 17,742                                   |
| 資本剰余金        | 15,113                        | 15,113                                   |
| 利益剰余金        | 54,076                        | 51,392                                   |
| 自己株式         | 1,263                         | 2,142                                    |
| 株主資本合計       | 85,668                        | 82,105                                   |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 4,123                         | 5,805                                    |
| 為替換算調整勘定     | 1,507                         | 1,035                                    |
| 評価・換算差額等合計   | 2,615                         | 4,769                                    |
| 少数株主持分       | 567                           | 3,935                                    |
| 純資産合計        | 88,851                        | 90,810                                   |
| 負債純資産合計      | 154,171                       | 159,411                                  |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 66,976                                      | 75,223                                      |
| 売上原価            | 51,241                                      | 55,336                                      |
| 売上総利益           | 15,735                                      | 19,886                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 13,633                                      | 14,276                                      |
| 営業利益            | 2,102                                       | 5,610                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 23  | 21  |
| 受取配当金           | 346   | 375   |
| その他             | 454   | 485   |
| 営業外収益合計         | 824   | 882   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 197   | 128   |
| 為替差損            | -   | 117   |
| その他             | 326   | 240   |
| 営業外費用合計         | 524   | 486   |
| 経常利益            | 2,402                                       | 6,006                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 52  | 0   |
| 関係会社清算益         | 28  | -   |
| 負ののれん発生益        | -   | 947   |
| その他             | 2   | 24  |
| 特別利益合計          | 83  | 972   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除却損         | 40  | 22  |
| 投資有価証券評価損       | -   | 669   |
| その他             | 1   | 211   |
| 特別損失合計          | 42  | 903   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 2,443                                       | 6,074                                       |
| 法人税等            | 1,068                                       | 2,000                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 4,074                                       |
| 少数株主利益          | 165   | 68  |
| 四半期純利益          | 1,209                                       | 4,006                                       |



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 36,945                                      | 39,417                                      |
| 売上原価            | 28,038                                      | 29,233                                      |
| 売上総利益           | 8,906                                       | 10,184                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 1 6,912                                     | 1 7,245                                     |
| 営業利益            | 1,994                                       | 2,938                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 12  | 10  |
| 受取配当金           | 20  | 15  |
| 不動産賃貸料          | -   | 66  |
| その他             | 332   | 200   |
| 営業外収益合計         | 364   | 293   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 99  | 66  |
| 為替差損            | 115   | 1   |
| その他             | 162   | 141   |
| 営業外費用合計         | 377   | 209   |
| 経常利益            | 1,980                                       | 3,022                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | 52  | -   |
| 関係会社清算益         | 28  | -   |
| 負ののれん発生益        | -   | 947   |
| その他             | 0   | 2   |
| 特別利益合計          | 81  | 950   |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産除却損         | 37  | 14  |
| 投資有価証券評価損       | -   | 669   |
| その他             | 0   | 0   |
| 特別損失合計          | 37  | 683   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 2,024                                       | 3,289                                       |
| 法人税等            | 771   | 995   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 2,293                                       |
| 少数株主利益          | 58  | 19  |
| 四半期純利益          | 1,194                                       | 2,274                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 2,443                                       | 6,074                                       |
| 減価償却費                   | 3,716                                       | 3,561                                       |
| 負ののれん発生益                | -   | 947   |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 255   | 190   |
| 受取利息及び受取配当金             | 369   | 396   |
| 支払利息                    | 197   | 128   |
| 持分法による投資損益(は益)          | 32  | -   |
| 固定資産売却損益(は益)            | 52  | 0   |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | -   | 669   |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 2   | -   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 365   | 2,159                                       |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 2,592                                       | 2,152                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 175   | 912   |
| その他                     | 442   | 228   |
| 小計                      | 9,796                                       | 9,971                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 389   | 385   |
| 利息の支払額                  | 186   | 124   |
| 法人税等の支払額                | 493   | 2,640                                       |
| 法人税等の還付額                | 1,271                                       | -   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 10,776                                      | 7,592                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 115   | 53  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 7   | -   |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | 3,800                                       | 2,415                                       |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入      | 58  | 0   |
| 短期貸付金の純増減額(は増加)         | 15  | 65  |
| 長期貸付けによる支出              | 1   | 3   |
| 長期貸付金の回収による収入           | 17  | 16  |
| その他                     | 11  | 23  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 3,837                                       | 2,412                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 5,457                                       | 417   |
| 長期借入れによる収入              | 5,000                                       | -   |
| 長期借入金の返済による支出           | 5,219                                       | 1,219                                       |
| 自己株式の売却による収入            | 2   | 3   |
| 自己株式の取得による支出            | 11  | 1,864                                       |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 16  | 20  |
| 配当金の支払額                 | 1,144                                       | 943   |
| 少数株主への配当金の支払額           | 46  | 53  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 6,892                                       | 4,515                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 213   | 487   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 260   | 177   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 5,089                                       | 5,368                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 5,350                                       | 5,546                                       |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  |
|--------------------|--|
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。<br/>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1百万円、並びに税金等調整前四半期純利益は90百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は107百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

【表示方法の変更】

|                 | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  |
|-----------------|--|
| 1. 四半期連結損益計算書関係 | <p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。<br/>なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は51百万円であります。</p> |

|                 | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日)  |
|-----------------|--|
| 1. 四半期連結損益計算書関係 | <p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。<br/>なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は59百万円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

|                               | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)   |
|-------------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法            | 一般債権の貸倒見積高の算定については、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。  |
| 2. 棚卸資産の評価方法                  | 四半期連結会計期間末における棚卸高の算定に関しては、一部の連結子会社を除き実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。<br>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。  |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

|            | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  |
|------------|--|
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。<br>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日)  | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)   |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、125,861百万円であります。   | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、123,399百万円であります。   |
| 2 のれん(無形固定資産) 326百万円<br>負ののれん(その他固定負債) 0百万円  | 2 のれん(無形固定資産) 367百万円<br>負ののれん(その他固定負債) 0百万円  |
| 3 受取手形裏書譲渡高 148百万円   | 3 受取手形裏書譲渡高 157百万円   |
| 4 保証債務<br>連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。<br>尼崎ユーティリティサービス(株) 124百万円<br>恩欧富塗料商貿(上海)有限公司 55百万円<br>計 179百万円 | 4 保証債務<br>連結会社以外の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。<br>尼崎ユーティリティサービス(株) 168百万円<br>上海恩達斯商貿有限公司 55百万円<br>従業員 0百万円<br>計 223百万円 |
| 5 債権流動化に伴う買戻義務 2,796百万円  | 5 債権流動化に伴う買戻義務 2,536百万円  |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。       | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。       |
| 発送配達費 1,904百万円                              | 発送配達費 2,134百万円                              |
| 給料手当及び賞与 3,141 "                            | 給料手当及び賞与 3,055 "                            |
| 退職給付費用 387 "                                | 退職給付費用 376 "                                |
| 賞与引当金繰入額 845 "                              | 賞与引当金繰入額 983 "                              |
| 執行役員退職慰労引当金繰入額 20 "                         | 執行役員退職慰労引当金繰入額 21 "                         |
| 役員退職慰労引当金繰入額 33 "                           | 役員退職慰労引当金繰入額 35 "                           |
| 研究開発費 2,673 "                               | 研究開発費 2,709 "                               |
| のれん償却費 0 "                                  | のれん償却費 40 "                                 |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。       | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。       |
| 発送配達費 992百万円                                | 発送配達費 1,079百万円                              |
| 給料手当及び賞与 1,549 "                            | 給料手当及び賞与 1,507 "                            |
| 退職給付費用 194 "                                | 退職給付費用 187 "                                |
| 賞与引当金繰入額 442 "                              | 賞与引当金繰入額 516 "                              |
| 執行役員退職慰労引当金繰入額 9 "                          | 執行役員退職慰労引当金繰入額 12 "                         |
| 役員退職慰労引当金繰入額 11 "                           | 役員退職慰労引当金繰入額 11 "                           |
| 研究開発費 1,351 "                               | 研究開発費 1,368 "                               |
| のれん償却費 0 "                                  | のれん償却費 20 "                                 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)   | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)   |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。<br><br>(平成21年9月30日現在)<br>(百万円) | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。<br><br>(平成22年9月30日現在)<br>(百万円) |
| 現金及び預金勘定 5,542  | 現金及び預金勘定 5,649  |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 191  | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103  |
| 現金及び現金同等物 5,350   | 現金及び現金同等物 5,546   |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 196,682千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,165千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 958             | 5                   | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月4日<br>取締役会 | 普通株式  | 774             | 4                   | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 | 利益剰余金 |

4. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

|                          | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) |                     |                       |                     |            |                     |             |
|--------------------------|---|---------------------|-----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
|                          | 油脂製品<br>事業<br>(百万円)                         | 化成製品<br>事業<br>(百万円) | 火薬・加<br>工品事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| 売上高                      |   |                     |                       |                     |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 14,852                                      | 12,630              | 9,207                 | 255                 | 36,945     | -                   | 36,945      |
| (2)セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | 29  | 704                 | 6                     | 1,714               | 2,454      | (2,454)             | -           |
| 計                        | 14,881                                      | 13,334              | 9,213                 | 1,970               | 39,400     | (2,454)             | 36,945      |
| 営業利益(又は営業損失)             | 403   | 1,156               | 446                   | 14                  | 1,990      | 3                   | 1,994       |

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) |                     |                       |                     |            |                     |             |
|--------------------------|---|---------------------|-----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
|                          | 油脂製品<br>事業<br>(百万円)                         | 化成製品<br>事業<br>(百万円) | 火薬・加<br>工品事業<br>(百万円) | その他の<br>事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| 売上高                      |   |                     |                       |                     |            |                     |             |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 29,158                                      | 22,864              | 14,465                | 487                 | 66,976     | -                   | 66,976      |
| (2)セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | 98  | 1,064               | 9                     | 3,329               | 4,501      | (4,501)             | -           |
| 計                        | 29,256                                      | 23,929              | 14,475                | 3,817               | 71,478     | (4,501)             | 66,976      |
| 営業利益(又は営業損失)             | 336   | 1,016               | 745                   | 2                   | 2,096      | 5                   | 2,102       |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性に応じて、油脂製品事業、化成製品事業、火薬・加工品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 油脂製品事業.....脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品
- (2) 化成製品事業.....有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、機能性ポリマー、特殊防錆剤
- (3) 火薬・加工品事業.....産業用爆薬類、防衛関連製品、ロケット関連製品、火工品、金属加工品、自動車用安全部品
- (4) その他の事業.....運送、不動産販売及び管理業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は油脂製品事業で87百万円、化成製品事業で30百万円それぞれ減少し、営業利益は油脂製品事業で70百万円、化成製品事業で4百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

|                          | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) |              |            |                 |             |
|--------------------------|---|--------------|------------|-----------------|-------------|
|                          | 日本<br>(百万円)                                 | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| 売上高                      |   |              |            |                 |             |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 34,392                                      | 2,553        | 36,945     | -               | 36,945      |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 784   | 20           | 804        | (804)           | -           |
| 計                        | 35,176                                      | 2,574        | 37,750     | (804)           | 36,945      |
| 営業利益(又は営業損失)             | 1,999                                       | 21           | 1,977      | 16              | 1,994       |

|                          | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) |              |            |                 |             |
|--------------------------|---|--------------|------------|-----------------|-------------|
|                          | 日本<br>(百万円)                                 | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| 売上高                      |   |              |            |                 |             |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 62,353                                      | 4,623        | 66,976     | -               | 66,976      |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 1,253                                       | 73           | 1,327      | (1,327)         | -           |
| 計                        | 63,607                                      | 4,696        | 68,304     | (1,327)         | 66,976      |
| 営業利益(又は営業損失)             | 2,416                                       | 342          | 2,074      | 27              | 2,102       |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他.....北米(米国)、欧州(ベルギー、フランス)、アジア(インドネシア、中国)

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法による場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の日本以外の所在地における売上高は117百万円、営業利益は74百万円それぞれ減少しております。



【海外売上高】

|                      | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) |        |
|----------------------|---|--------|
|                      | その他   | 計      |
| 海外売上高(百万円)           | 5,484                                       | 5,484  |
| 連結売上高(百万円)           |   | 36,945 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) |   | 14.8   |

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) |        |
|----------------------|---|--------|
|                      | その他   | 計      |
| 海外売上高(百万円)           | 10,093                                      | 10,093 |
| 連結売上高(百万円)           |   | 66,976 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) |   | 15.1   |

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他.....北米(米国、カナダ)、アジア(韓国、台湾等)、欧州(ベルギー、フランス等)

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の海外売上高は117百万円減少しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、事業部門を基礎とした「機能化学品事業」、「ライフサイエンス事業」、「化薬事業」を報告セグメントとしております。「機能化学品事業」は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体、有機過酸化物、機能性ポリマー、機能性フィルム、電子材料、特殊防錆処理剤等を製造、販売しております。「ライフサイエンス事業」は、食用加工油脂、機能食品関連製品、MPC関連製品、DDS医薬用製剤原料等を製造、販売しております。「化薬事業」は、産業用爆薬類、防衛関連製品、ロケット関連製品、自動車安全部品、金属加工品等を製造、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

|                              | 報告セグメント              |                             |               |            | その他<br>(注)1<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) | 調整額<br>(注)2<br>(百万円) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3<br>(百万円) |
|------------------------------|----------------------|-----------------------------|---------------|------------|----------------------|-------------|----------------------|--|
|                              | 機能化学<br>品事業<br>(百万円) | ライフサ<br>イエンス<br>事業<br>(百万円) | 化薬事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |                      |             |                      |  |
| 売上高                          |                      |                             |               |            |                      |             |                      |  |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高           | 47,469               | 12,001                      | 14,841        | 74,312     | 911                  | 75,223      | -                    | 75,223                                 |
| (2)セグメント間の内<br>部売上高又は振替<br>高 | 38                   | 821                         | 15            | 875        | 3,685                | 4,561       | 4,561                | -                                      |
| 計                            | 47,508               | 12,822                      | 14,856        | 75,187     | 4,597                | 79,784      | 4,561                | 75,223                                 |
| セグメント利益                      | 3,599                | 1,937                       | 387           | 5,925      | 63                   | 5,988       | 378                  | 5,610                                  |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売及び管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 378百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

|                              | 報告セグメント              |                             |               |            | その他<br>(注)1<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) | 調整額<br>(注)2<br>(百万円) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)3<br>(百万円) |
|------------------------------|----------------------|-----------------------------|---------------|------------|----------------------|-------------|----------------------|--|
|                              | 機能化学<br>品事業<br>(百万円) | ライフサイ<br>エンス<br>事業<br>(百万円) | 化薬事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |                      |             |                      |  |
| 売上高                          |                      |                             |               |            |                      |             |                      |  |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高           | 23,165               | 6,154                       | 9,631         | 38,951     | 466                  | 39,417      | -                    | 39,417                                 |
| (2)セグメント間の内<br>部売上高又は振替<br>高 | 18                   | 543                         | 8             | 570        | 1,869                | 2,440       | 2,440                | -                                      |
| 計                            | 23,184               | 6,697                       | 9,639         | 39,522     | 2,335                | 41,857      | 2,440                | 39,417                                 |
| セグメント利益                      | 1,408                | 1,217                       | 508           | 3,134      | 21                   | 3,155       | 217                  | 2,938                                  |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、不動産販売及び管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 217百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

(重要な負ののれん発生益)

「化薬事業」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、日油技研工業(株)を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては947百万円です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

日油技研工業株式会社の完全子会社化

当社及び当社の連結子会社である日油技研工業株式会社(以下、「日油技研」という)は、平成22年5月25日に開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日油技研を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付にて株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の結果、当社は日油技研の完全親会社となり、完全子会社となる日油技研の株式は、平成22年8月27日に上場廃止となりました。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認をせずに行いました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 日油株式会社

事業の内容 機能化学品事業、ライフサイエンス事業及び化薬事業

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 日油技研工業株式会社

事業の内容 化薬事業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社及び日油グループの中核をなす日油技研は、これまで当社と密接な提携関係のもとで、両社の強みを活かした事業の展開とシナジーの追求に注力してまいりましたが、昨今の両社を取り巻く経済・社会環境は一段と厳しさを増しており、さらなる発展のためにはグループ全体での経営資源の効率的・機動的な活用と迅速な経営判断が必要であり、今まで以上に密接な関係の下での事業運営が不可欠な状況となっております。こうした状況の中、日油が日油技研を完全子会社化することによって、日油グループの研究開発力、グローバル展開力、資材調達力、人材等を総合的に活用し、技術情報の共有化などを通して経営資源をより緊密に連携させることが、日油グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、平成22年9月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、日油技研を完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 共通支配下の取引等の会計処理 少数株主との取引」に基づき会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 取得の対価(当社普通株)           | 2,376百万円 |
| 取得に直接要した支出(株式交換比率算定費用) | 40百万円    |
| 取得原価                   | 2,416百万円 |

(2) 株式の種類及び交換比率

株式の種類 普通株式

交換比率 日油技研の普通株式1株に対して、日油の普通株式4.3株を割当交付します。

(3) 交換比率の算定方法

株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社を、日油技研はブライスウォーターハウスコーパス株式会社を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定し算定を依頼しました。その算定結果を踏まえ、両社間で慎重な交渉・協議を行ったうえ本株式交換の株式交換比率を決定いたしました。

(4) 交付した株式数

交付株式数 6,869,357株

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

のれん 947百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) |         | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |         |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                     | 456.21円 | 1株当たり純資産額                | 453.29円 |

2. 1株当たり四半期純利益等

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)                    |       | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)         |        |
|--|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益  | 6.31円 | 1株当たり四半期純利益   | 21.13円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |       | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |        |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益   |   |   |
| 四半期純利益(百万円)   | 1,209                                       | 4,006                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円)  | 1,209                                       | 4,006                                       |
| 期中平均株式数(千株)   | 191,683                                     | 189,578                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  |   |   |
| 四半期純利益調整額(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式増加数(千株)   | -   | -   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日)                    |       | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日)         |        |
|--|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益  | 6.23円 | 1株当たり四半期純利益   | 12.07円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |       | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |        |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益   |   |   |
| 四半期純利益(百万円)   | 1,194                                       | 2,274                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円)  | 1,194                                       | 2,274                                       |
| 期中平均株式数(千株)   | 191,678                                     | 188,368                                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  |   |   |
| 四半期純利益調整額(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式増加数(千株)   | -   | -   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....774百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

日油株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成澤 和己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 裕志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日油株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。